*本日の議事

1. 監査役職務確認書 全体の解説（今年の改訂点を含む）
2. 確認書の使い方など（アンケート記入のお願い）
3. 質疑応答・意見交換

1. 監査役職務確認書 全体の解説

1) 沿革

初版 2011年3月制定、2017年3月 第7回改訂（2011年5月改訂を含む）

目的 「監査役」の職務とは何か。監査役が知っておくべき法令とは何か。

監査役の善管注意義務とは何か。 監査役の自己研鑽のためのガイドブック

2) 監査役職務確認書のホームページでの公表

- ①監査役職務確認書の改訂について（当該年度・過年度）
- ②監査役職務確認書（全文一説明・主な関連法令等・確認事項・監査のツボ）
- ③監査役職務確認書（確認事項のみ）

*利用者の状況に応じた変更ができる（カスタマイズ可能）

3) 確認書の各項の構成

・[カコミ記事]

ローマ数字のⅠ～Ⅵの各章に、カコミ記事で、その章全体に関わる説明を記述している（Ⅳ、Ⅴは除く）。

・[説明]

会社法等法令の規定、善管注意義務、その他標準的な監査役職務の内容を説明している。

・[主な関連法令]

上記[説明]で記述した内容に関連する法令、監査役監査基準、その他

・[確認事項]

基本的、原則的、標準的な監査役職務を確認する事項

（確認の時期は、任意。監査計画作成時、期中監査時、期末監査時、監査報告作成時等）

・[監査ツボ]

監査活動における具体的な留意点、心構えを中心に記載している。

3) 監査役職務確認書の構成と概要

*以下の番号は、監査役職務確認書の項目番号に拠る。

I. 監査計画及び監査環境の整備に関する項目(p.1～p.5)

1. 監査計画及び職務の分担
2. 監査役への報告に関する体制等
3. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
4. 監査役会の運営及び監査役会非設置会社の監査役の連携

【解説】

- ・監査計画作成と監査役の監査環境を確認する（監査役の職務の実効性を確保すること）。
「監査計画」「監査役への報告体制」「補助使用人の設置」「監査役会の運営」
「監査役会がなく複数の監査役がいる場合」

【2017年3月改訂点】

*P2[確認事項]□1. 監査役間・監査役会で前年度の監査活動の実効性について協議し、・・・

*P5[監査のツボ]新設2)（監査役に独任制権限が認められているとしても）

2)監査の実効性を高め、監査品質を維持・向上させるため、たとえ独任制の判断のもと意見の異なる監査役が行った調査等の結果であっても他の監査役と情報共有することが望ましい。

II. 業務監査に関する項目(p.6～p.19)

1. 取締役会への出席・意見陳述 / 重要な会議への出席
2. 取締役会等の意思決定・監督義務の履行状況の監査
3. 取締役（会）への報告義務・行為差止め請求
4. 競業取引・利益相反取引等の監査
5. 内部統制監査（金商法「財務報告内部統制」を含む）
6. 会社の支配に関する基本方針等の監査及び第三者割当の監査と独立役員への対応
7. 代表取締役との定期的会合
8. 取締役及び使用人に対する報告聴取、業務・財産の調査（往査の実務）
9. 企業不祥事発生時の対応及び第三者委員会の設置
10. 企業集団に関する監査
11. 内部監査部門等との連携
12. 事業報告等の監査

【解説】

- ・日常の業務監査の職務遂行状況について確認する
＝監査役の義務・権限に基づき取締役の職務の執行を監査する

- ①取締役会に出席し、意思決定に法令・定款違反・不当な行為がないか、審議が経営判断の原則に則っているか、取締役会の監督機能が発揮されているか、等を監視し、必要なときは、発言しているか。
- ②監査上で必要と認めるときは、取締役・使用人等から報告を徴収し、業務・財産の状況の調査をしているか。重要会議に出席し、重要書類を閲覧しているか。
- ③取締役の法令・定款違反、不正の行為、それらのおそれがあるとき、取締役会へ報告しているか。必要と認めるときは、取締役の行為の差止請求をしているか。
- ④取締役の競業取引、会社と取締役との間の利益相反取引、親会社・子会社の間の利益相反取引等の監視をしているか。
- ⑤内部統制システムの監査を十分にしているか。内部監査部門との連携を適切に行っているか。
- ⑥内部通報システムの実効性の監査、内部通報の情報が監査役に伝達されているか。
- ⑦会社の支配に関する事項について、監査役の見解を公表しているか。
 - ・事業報告の会社の支配に関する基本方針、買収防衛策
 - ・株式の募集（増資）が行われ、支配株主が異動する場合
 - ・株式等の第三者割当が行われるとき
- ⑧代表取締役との意見交換を行って、経営課題についての経営トップの見解を確認し、監査環境の整備の必要性を述べ、取締役の職務執行状況・内部統制システムの運用状況等について提言したか。
- ⑨企業不祥事の発生の際の兆候発見のとき、及び発生時に適切に対応したか。
- ⑩その他、企業集団の監査、期末の事業報告の監査等を適切に行ったか。

【2017年3月改訂点】

P8[監査のツボ]新設 3) ⇒取締役会の監督義務の履行状況に関連して

3) 取締役会を活性化させ、その機能の向上を図るために、取締役会がその役割・責務を適切に遂行しているかについて取締役会によって分析・評価されることが望ましい。

評価項目には、例えば、代表取締役その他の業務執行取締役が会社の戦略的な方向性に基づいた意思決定をしているか、意思決定に対応するリスクを適切に管理しているか、取締役が職務執行状況を適時・適切に報告しているか、中期経営計画等の達成状況を分析しているか、業績評価が経営陣の人事に反映されているかなどが含まれる。

監査役（会）は、取締役会が分析・評価する項目・手続を定め、それを実施しているかを監査の着眼点とする。

（改訂理由）

CGコード第4章 取締役会等の責務の各原則では、上場会社の取締役会の役割・責務を例示するとともに、取締役会の実効性の分析・評価を行うことを求めている（原則4-11）。

非上場会社においても取締役会は重要な機関であり、その実効性の分析・評価をすることが望ましい。

P9 4. 競業取引・利益相反取引等の監査 ⇒ 関連当事者取引（親子間取引）について
*参考資料 別紙資料②

P18 ⇒ 1 1. 内部監査部門等との連携に関連して
*参考

(1)日本監査役協会「第16回インターネットアンケート集計結果」平成27年11月5日
(回答社数 上場会社 1815社、非上場会社 1555社)

- ・補助使用人（監査役スタッフ）
設置あり（兼任含む） 上場会社 48.4% 非上場会社 38.3%
- ・補助使用人に対する人事同意権（兼任を含めた設置ありの会社の内）
専属・兼務ともにあり 上場会社 64.8% 非上場会社 53.4%
専属のみあり 上場会社 11.4% 非上場会社 6.7%
- ・内部監査部門
設置あり（兼任含む） 上場会社 94.8% 非上場会社 73.5%

(2)日本監査役協会「監査役等と内部監査部門との連携について」平成29年1月13日

①アンケート結果（回答社数 上場会社 425社、非上場会社 196社）

- ・内部監査部門設置あり（兼任含む） 上場会社 100% 非上場会社 87.1%
- ・内部監査部門からの報告の相手（平時）
取締役・取締役会と監査役・監査役会へのダブルレポートの実施
上場会社 87.5% 非上場会社 86.7%
- ・内部監査部門に対する調査等の指示・依頼ができるか
(規則に根拠あり又は規則にないが実施済み)
できる 上場会社 69.4% 非上場会社 63.8%

②提言（内部監査部門の職員を補助使用人に定める）

（2017年3月改訂の監査役職務確認書には盛り込まれていない事項ですが、今後の重要な検討課題のひとつとなると思われるので、参考意見として記載します。）

「監査役等の補助使用人に対する指揮監督権の行使として、内部監査部門の職員の補助使用人としての活動について指示・承認をすることができるようにするため、内部監査部門の職員を監査役等の補助使用人とする（他部署との兼務とすることを含む）ことを内部統制基本方針等で定めることを検討すべきである。その際、内部監査部門長も補助使用人を兼務させれば、監査役等は内部監査部門長を通じる等して、内部監査部門に対して適切に指示・承認を行うことができる。

また、内部監査部門の職員を監査役等の補助使用人とししない（補助使用人を兼務させない）場合であっても、会社法第381条第2項の報告徴求権や業務財産調査権の行使の一環として、または、それを超えて、監査役等が内部監査部門の職員に一定の指示・承認を行うことができることを明確にするために、これらの指示・承認権限を内部統制基

本方針に明記して、業務執行機関の決定により制度的な担保を設けることを検討すべきである。（「監査役等と内部監査部門との連携について」 p15 ③具体的提言）

（注）上記の提言の法的根拠として、会社法第 381 条第 2 項[報告徴求権、業務財産調査権]、会社法施行規則第 100 条第 3 項[補助使用人]、会社法施行規則第 100 条第 3 項第 7 号[その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制]を以て説明している。

（日本監査役協会 監査法規委員会第 43 期委員会に 森・濱田松本法律事務所 弁護士 松井秀樹氏を専門委員として含め検討している）

Ⅲ. 会計監査に関する項目(p.20～p.24)

1. 会計監査人非設置会社の会計監査
2. 会計監査人設置会社の会計監査
3. 会計監査人の選任等・会計監査人の報酬等についての確認
4. 会計監査人との連携についての確認

【解説】 監査役の会計監査、会計監査人の選任・報酬への関与、会計監査人との連携

Ⅳ. 監査報告に関する項目(p.24～p.26)

1. 期末監査調書の作成 / 監査内容等の報告・通知
2. 監査報告の作成・通知
3. 提出議案の調査 / 株主総会への報告・説明等

【解説】 期末の監査、監査報告作成上の注意、株主総会への対応

【2017 年 3 月改訂点】

P25 2. 監査報告の作成 [説明]に、他の箇所の記載事項を集約した。

・業務監査 12. 事業報告等の監査[説明](3)の前段を移設⇒[説明](1)

・[説明](1)を(2)に、(2)を(3)に番号変更

・p5 4. 監査役会の運営及び監査役会非設置会社の監査役の連携 [説明](9)を移設・文章一部変更して[説明](4)新設とした。

(4)監査役会非設置会社の場合、各監査役の監査報告を作成することになるが、監査役全員の監査意見が完全に一致する場合は、監査報告を一通(連名)にすることができる。なお、監査役協議会等を設置している場合、「監査役会監査報告」と同等の法的権限を有するものと誤解されないように、「監査役協議会監査報告」のような名称を付することは避ける。

***「監査役協議会等」については、「Ⅰ. 監査計画及び監査環境の整備に関する項目 4. 監査役会の運営及び監査役会非設置会社の監査役の連携」の項を参照すること。**

Ⅴ. その他 監査役が対応すべき項目(p.27～p.30)

1. 取締役等の責任一部免除に関する事項

2. 取締役に対する株主代表訴訟・多重代表訴訟の提起請求等への監査役の対応
3. 監査役の選任議案に関する事項
4. 監査役の報酬に関する事項
5. 監査役と社外取締役との情報交換等に関する事項

【解説】

・ p.30 5. 監査役と社外取締役との情報交換 [監査のツボ]新設 1)2)

- 1) 会社執行部より社外取締役に提供される情報が必ずしも客観的・合理的な情報とは限らない。監査役は、監査活動等で得た客観的情報を社外取締役に積極的に提供し、社外取締役の独立性の保持に努める必要がある。
- 2) 監査役と社外取締役の連携においては、監査役（会）の監査の実効性を確保するという観点を重視し、意見交換を通じて認識を共有し信頼関係を確立することが重要である。

(改訂理由)

日本監査役協会監査基準第 16 条（社外取締役等との連携）及びCGコードを参考にした。

*参考資料 別紙資料②

VI. 善管注意義務を履行していること・任務懈怠をしていないこと等についての確認 (p31)

(解説)

・ 監査役の善管注意義務・任務懈怠、損害賠償責任について

2. 確認書の使い方などのアンケート実施

資料③ アンケート

3. 質疑応答・意見交換